

- 2024年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業 -

宮崎大学医学部附属病院
脳卒中・心臓病等総合支援センター

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

令和6年度当初予算案 2.2億円 (2.8億円) ※ ()内は前年度当初予算額

資料5

1 事業の目的

○循環器病対策推進基本計画で、脳卒中・心臓病等（循環器病）患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、多職種が連携して、総合的な取組を進めることとしているが、これまでに都道府県が医療計画などで実施している対策よりも幅広い内容であり、各医療施設で個々の取組はされているものの情報が行き渡っているとはいえず、全ての支援について、十分なレベルで提供することに対して課題がある。

○この取組を効果的に推進するため、専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを配置し、都道府県と連携しつつ、地域の医療機関と勉強会や支援方法などの情報提供を行うなど協力体制を強化し、包括的な支援体制を構築することにより、地域全体の患者支援体制の充実を図ることを目的とする。

【事業創設年度：令和4年度、補助率：定額（10/10相当）】

2 事業の概要・スキーム

<事業の概要>

都道府県の循環器病対策推進計画等を踏まえ、自治体や関連する学会等とも連携しながら、以下の内容に関する事業を行う。

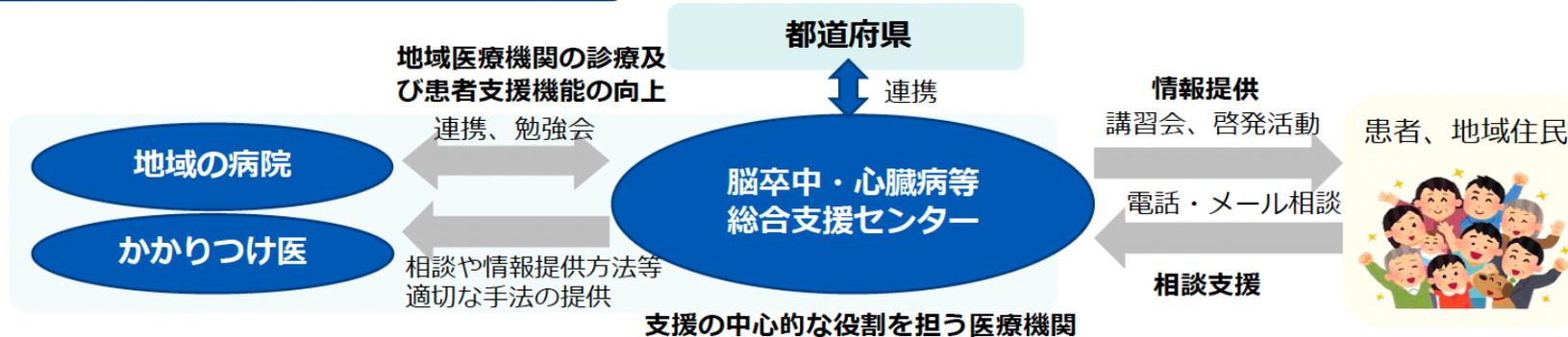
- ・循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置（電話、メール相談を含む）
- ・地域住民を対象とした循環器病について、予防に関する内容も含めた情報提供、普及啓発
- ・地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会等の開催
- ・相談支援を効率的に行う、資材（パンフレットなど）の開発・提供
- ・その他、総合支援を効率的に行うために必要と考えられるもの

<期待される効果>

- ・地域医療機関の診療及び患者支援機能の向上が可能となる
- ・国民がワンストップで必要な情報を得られるとともに、より効率的かつ質の高い支援が可能となる

脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

本モデル事業の有効性を検証した上で、好事例として横展開を図る等により将来的に全国に広げることを検討



3 実施主体等

◆実施主体：各都道府県において、脳卒中・心臓病等の循環器病に対する中心的な役割を担う医療機関

①先天性疾患に対する診療、外来リハビリテーション、緩和ケア等、循環器病に対する総合的な診療を行える施設であり、地域の病院、かかりつけ医などとも密接に連携が取れること②自治体との密な連携が取れ、循環器病の後遺症を有する者に対する支援及び治療と仕事の両立支援・就労支援を行っていること

◆箇所数：12箇所 ◆1箇所あたり：1,800万円程度 ◆事業実績：令和5年度応募数27医療機関、採択数16医療機関（15府県）合計25府県で事業開始
令和4年度応募数32医療機関、採択数12医療機関（10府県）

令和4年度、5年度採択府県

※令和4年度採択：宮城県、茨城県、栃木県、富山県、三重県、京都府、徳島県、香川県、**福岡県**、**熊本県**

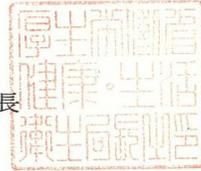
※令和5年度採択：青森県、岩手県、埼玉県、神奈川県、石川県、福井県、長野県、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、広島県、愛媛県、**佐賀県**、**長崎県**

No	都道府県	事業者名
1	宮城県	国立大学法人東北大学東北大学病院
2	茨城県	国立大学法人筑波大学
3	栃木県	学校法人獨協学園獨協医科大学病院
		学校法人自治医科大学
4	富山県	国立大学法人富山大学付属病院
5	三重県	国立大学法人三重大学医学部付属病院
6	京都府	京都府立医科大学付属病院
		国立大学法人京都大学
7	徳島県	国立大学法人徳島大学
8	香川県	国立大学法人香川大学
9	福岡県	独立行政法人国立病院機構九州医療センター
10	熊本県	国立大学法人熊本大学熊本大学病院

No	都道府県	事業者名
1	青森県	国立大学法人 弘前大学
2	岩手県	学校法人 岩手医科大学
3	埼玉県	学校法人 埼玉医科大学
4	神奈川県	東海大学医学部付属病院
5	石川県	国立大学法人 金沢大学附属病院
6	福井県	国立大学法人 福井大学医学部附属病院
7	長野県	国立大学法人 信州大学医学部附属病院
8	大阪府	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
9	兵庫県	国立大学法人 神戸大学医学部附属病院
		地方独立行政法人 神戸市民病院機構 神戸市立医療センター中央市民病院
10	奈良県	公立大学法人 奈良県立医科大学
11	鳥取県	国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院
12	広島県	国立大学法人広島大学 広島大学病院
13	愛媛県	愛媛大学医学部附属病院
14	佐賀県	佐賀大学医学部附属病院
15	長崎県	国立大学法人 長崎大学病院

国立大学法人宮崎大学
学長 鮫島 浩 殿

厚生労働省健康・生活衛生局長



令和 6 年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業実施法人の採択について

標記につきまして、循環器病総合支援委員会における審査・採点の結果、貴法人を採択することとなりましたので、お知らせします。

なお、補助額については、別に通知します。

また、循環器病総合支援委員より別添のとおりコメントがありましたので、事業の実施にあたってご留意ください。

No	都道府県	事業者名
1	北海道	国立大学法人 北海道大学病院
2	山形県	国立大学法人 山形大学医学部附属病院
3	群馬県	国立大学法人 群馬大学医学部附属病院
4	東京都	学校法人 日本医科大学付属病院
		公益財団法人 榊原記念財団附属榊原記念病院
		日本赤十字社 武蔵野赤十字病院
5	山梨県	国立大学法人 山梨大学医学部附属病院
6	岐阜県	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学医学部附属病院
7	滋賀県	国立大学法人 滋賀医科大学医学部附属病院
8	和歌山県	公立大学法人 和歌山県立医科大学附属病院
9	岡山県	国立大学法人 岡山大学病院
10	山口県	国立大学法人 山口大学医学部附属病院
11	宮崎県	国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院
12	鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学病院

国立大学法人宮崎大学

【委員のコメント】

(1) 評価できる点、推進すべき点

小児若年期から成人期までの一貫した脳卒中・心臓病等の診療支援や相談等の取り組みが計画されており、計画された事業については実効性が高いと考えます。

県内での診療実績が豊富である。

脳卒中領域では、予防から、両立支援まである程度実績が認められる。市民啓発活動も盛んに行われ、相談窓口も設置されている。

小児若年期からのシームレスな診療、支援ができる。臨床心理士の活用を考えている点特徴的と思われる。

県の行政及び県内医療機関との連携体制がすでにとれている

(2) 疑問点、改善すべき点、その他助言

総合支援センターが設置される施設では、公募要綱に例示した施策の「全てを推進できるように努めること」とされています。本事業計画では「超高齢社会の対応と地域包括ケアシステムとの協働」「療養上の意思決定やACP等に関する情報提供」に関する具体的な取り組みがみられないので、可能であれば追加をご検討ください。

公開講座は脳卒中は予定あるが心臓病は計画しないのか。

小児移行支援、就労支援、両立支援、意思決定支援についての記載が不足している。

相対的に心臓病領域が遅れている。地域連携が具体的に見えてこない。

ICTの活用が望まれる。

多職種連携により患者支援事業をどのように進めていくのかについての具体策がやや不足している。予算面では、すでに先行する脳卒中心臓病等総合支援センター事業採択県や関連団体において、十分な資材が作成されており、計上されている資材作成日より、人件雇用代さんにより多くの予算を使うことが望ましい。

心臓病と脳卒中の両方の疾患について取り組むこと。

宮崎県における脳卒中・心臓病等総合支援センターのイメージ

宮崎県循環器病対策推進計画
(計画期間：R6～R11)

地域の病院
かかりつけ医



宮崎県

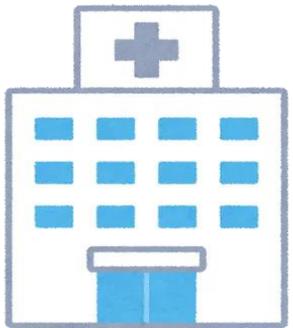
宮崎県循環器病対策推進協議会



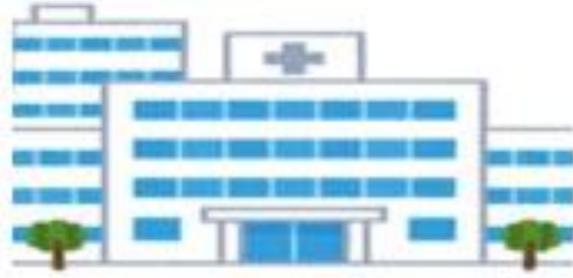
連携

勉強会や情報提供方法等
適切な手法の提供

情報共有!
連携



宮崎大学医学部附属病院



相談窓口の設定!

適切な情報提供

地域住民

県民・市民公開講座の開催や
資料を活用した普及活動

啓発活動!



県民がワンストップで支援が
得られるための連携強化

社会復帰!
連携



ハローワーク

産保センター
障害者就業・生活支援センター
地域包括支援センター 等



県民からの相談支援

患者・家族

対面に限らず、電話やメール相談
による県民のニーズに応じた支援



当該事業の実施計画

1. 総合支援における実施体制

- 宮崎大学医学部附属病院に設置する脳卒中・心臓病等総合支援センターは、病院長、副病院長（看護部長、事務部長）、循環器内科長、心臓血管外科長、脳神経外科長、脳神経内科長、脳卒中リハビリテーション看護認定看護師、心不全療養指導士、脳卒中療養相談士（兼任）、リハビリテーション関連職種、医療ソーシャルワーカー、臨床心理士、事務職員から構成することとする。患者支援センター、緩和ケアセンター緩和ケアチーム、宮崎大学医学部医学科・看護学科の構成員、就職支援コーディネータと協力しつつ運営する。
- 宮崎大学医学部では、既に令和4年度より第4期中期目標の一つの取り組みとして、脳卒中・循環器病の早期発見・一次予防に関する啓発活動、県全体での慢性期脳卒中・心不全管理の標準化への取り組み、および心不全療養指導士、心臓リハビリテーション指導士の育成促進に着手しており、宮崎大学から県全体へ向けて、脳卒中・循環器病の予防及び対策に関する活動を推進中である。

当該事業の実施計画

2. 実施計画

① 循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置

- 宮崎県下全域で、小児期や若年期も含めた脳卒中・循環器病の予防に関する相談を実施する。
- 急性期から自宅退院する患者、家族に対する相談と在宅支援への利用可能な情報を提供する。
- 後方医療機関に転院する患者、家族に適切な情報を提供する。
- 令和5年度より宮崎大学医学部附属病院内に脳卒中相談窓口を設置し、院内患者の転院サポートや情報提供、回復リハビリ施設との連携構築を行っている。

② 地域住民を対象とした循環器病について、予防に関する内容も含めた情報提供、普及啓発

- 宮崎県や県内の中心的な医療機関と連携しつつ、地域住民に対して、県民・市民公開講座を開催し、循環器病についての情報提供、普及啓発を促進する。
- 脳卒中・心臓病等総合支援センターが作成するホームページなどを活用して、循環器病について、その予防から最新の治療、リハビリテーション、食事療法についての情報提供を行う。

当該事業の実施計画

③ 地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした**研修会、勉強会等の開催**

- 脳卒中・循環器疾患に関連した研修内容を充実させ、定期的に研修会の開催を継続する。
- 県内の医師、看護師、リハビリ療法士等に対しても年3 - 4回の研究会を通して情報共有を継続する。
- 地域の開業医やかかりつけ医、リハビリテーション医などに対する脳卒中関連の研究会を年1回実施しており、今後も啓発活動および連携構築を継続し、宮崎県全体の多職種連携を図る講演会の開催を計画する。
- 脳卒中リハビリテーション看護認定看護師等による公開講座を実施し、地域医療機関等で活動する看護師を対象に講義を開催予定である。
- 学会などとも連携しつつ、脳卒中・心臓病に関するe-learningを脳卒中・心臓病等総合支援センターが作成するホームページに掲載することにより、地域の医療機関、かかりつけ医、調剤薬局薬剤師の研修を行う。

④ 相談支援を効率的に行う、**資材（パンフレットなど）の開発・提供**

- 宮崎県では、日本心不全学会の心不全手帳を参考にした**宮崎県独自の「心不全手帳」**を作成し、宮崎市内の医療機関に提供し、心不全の急性期を脱し退院する予定の患者に配布している。今後、現行の手帳を、宮崎県全体の心不全手帳に改訂し、多職種による心不全診療の標準化を目指す予定である。
- 現在脳卒中連携パス（二次医療圏別に書式が違う）を用いた急性期から回復期への運用が行われているが、今後県内書式を統一し、効率化を図っていく。また相談事業にも活用できるように患者の医療情報だけでなく支援が効率的に行えるような患者や家族状況の共有を行えるようにする。
- 脳卒中の啓発活動に使用できるような**宮崎県独自の「脳卒中手帳」**の作成を行い、退院予定の患者に提供する計画である。

所要額内訳書算出根拠

- 看護師
 - ・相談窓口の中心で運営を担う方
 - ・500万円 × 1名 = 500万円

- MSW
 - ・退院時の支援と相談及び諸事務
 - ・350万円 × 1名 = 350万円

- 臨床心理士
 - ・患者さんの心理的面からの相談
 - ・400万円 × 1名 = 400万円

看護師+MSW+臨床心理士
10/1 採用として、6ヵ月分 625万円
内【賃金】 545万円
【保険料】 77万円
【子ども子育て拠出金】 3万円

- 備品・消耗品費（相談室運営事務費） 340万円
 - ・電子カルテ【備品費】 40万円×3台＝ 120万円
 - ・パソコン【備品費】 20万円×4台＝ 80万円
 - ・電話・FAX（回線工事含む）【備品費】 20万円×1式＝ 20万円
 - ・什器（机椅子等）【消耗品費】 15万円×4セット＝ 60万円
 - ・事務用消耗品【消耗品費】 10万円×1式＝ 10万円
 - ・文献図書費【消耗品費】 50万円×1式＝ 50万円

- 研修会開催経費 135万円
 - ・会場借上料【借料及び損料】 10万円×5式＝ 50万円
 - ・講師手当【諸謝金】 5万円×5人＝ 25万円
 - ・講師旅費【旅費】（東京～宮崎 往復） 8万円×5人＝ 40万円
 - ・資料作成費（消耗品）【消耗品費】 5万円×1式＝ 5万円
 - ・開催案内経費（印刷費及び関係機関への郵便発送費） 15万円×1式＝ 15万円
 - 内、パンフレット印刷【印刷製本費】 10万円
 - 郵送料【通信運搬費】 5万円

- 啓発活動費 500万円
 - ・画像、動画（YouTube等）を用いた予防や疾患発症注意喚起の発信【委託費】 50万円×3式＝ 150万円

例）

- ・糖尿病、高血圧予防について（運動・食事・睡眠）の紹介動画
- ・特定健診、人間ドック受診促進のための啓発動画
- ・宮崎県の脳卒中、循環器病の発症状況、対策と治療体制の紹介動画

- ・患者さんに配布するパンフレット作成【印刷製本費】 200円×5,000部＝ 100万円

- ・患者さんに配布する心不全手帳作成【印刷製本費】 500円×5,000部＝ 250万円

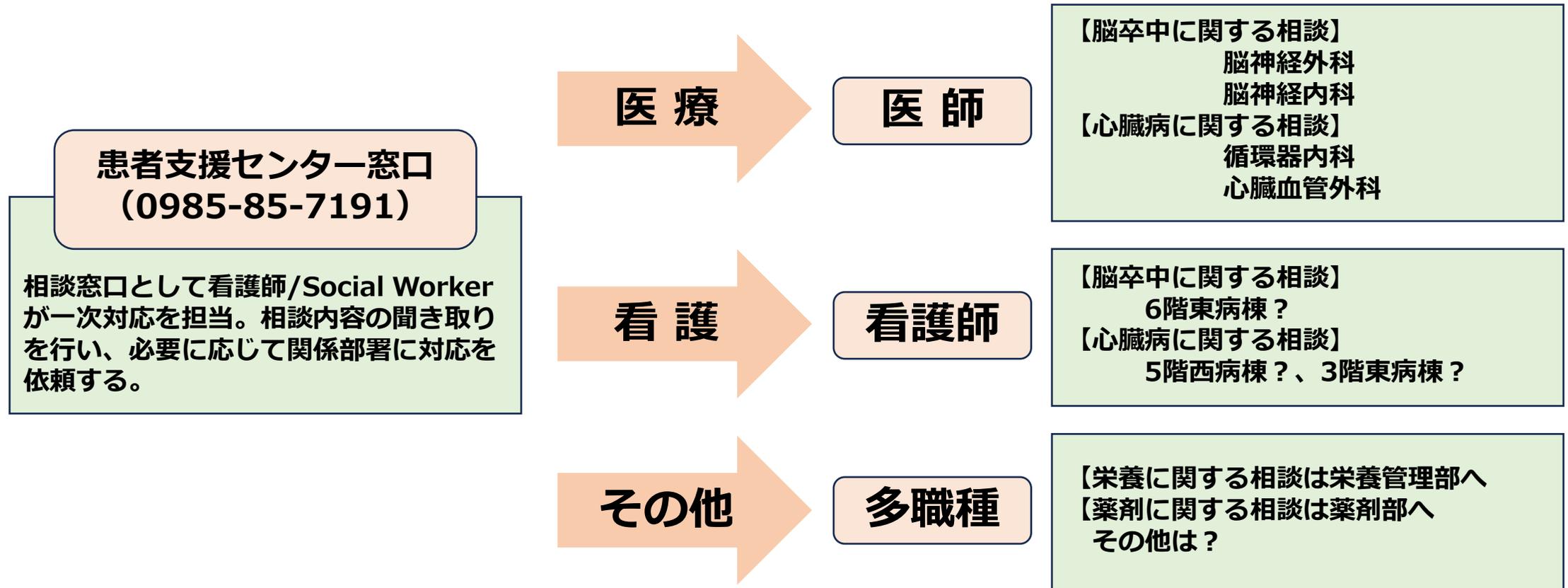
- ホームページ作成【委託費】 200万円×1式＝ 200万円

総事業費合計 1,800万円

1. ホームページの作成
2. 相談支援窓口の設立
3. 市民・県民公開講座
4. 心不全+脳卒中手帳作成

- 宮崎大学医学部附属病院脳卒中・心臓病等総合支援センター -

脳卒中・心臓病相談窓口 - 運用フロー案 -



宮崎県心不全対策推進委員会の設置と位置づけ (草案)

宮崎県心不全対策推進委員会

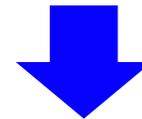
事務局：宮崎大学医学部附属病院 脳卒中・心臓病等総合支援センター

構成員：宮崎県内の循環器専門医、看護師、理学療法士、薬剤師、管理栄養士、等

相談



支援



宮崎県心不全地域連携機関

(宮崎県心不全対策推進委員会が設定し、事務局運営ホームページおよび心不全手帳に掲載)

- ◆ 県内に拠点基幹病院を設定 (県内6施設)
- ◆ 各医療圏で急性期、慢性期医療機関を募集

心不全診療連携の構築

: 4つの医療圏への機能的再編と6拠点基幹病院の設定 (草案)

(延岡西臼杵・日向入郷)

県立延岡病院

(宮崎東諸県・西都児湯)

宮崎大学医学部附属病院、県立宮崎病院

宮崎市郡医師会病院

(都城北諸県・西諸)

都城市郡医師会病院

(日南・串間)

県立日南病院

各医療圏で、急性期対応医療機関(例: 日勤帯のみ等の条件付きも可)、慢性期医療機関の組み入れを行う。医療機関の募集-認定のプロセス後に、心不全手帳において、患者さんへの心不全増悪時受診ガイドとして記載する。



宮崎県心不全対策推進委員会構成員(草案)

顧問 宮崎大学医学部附属病院 海北 幸一
宮崎市郡医師会病院 柴田 剛徳

医師
(拠点病院/急性期)
宮崎大学医学部附属病院
宮崎県立延岡病院
宮崎県立宮崎病院
宮崎県立日南病院
宮崎市郡医師会病院
都城市郡医師会病院

松浦 祐之介 (事務局)
山本 展誉
増山 浩幸
大窪 崇之
西平 賢作
小山 彰平

(慢性期・生活期)
古賀総合病院
宮崎江南病院
宮崎江南病院
宮崎生協病院
こいわや循環器内科クリニック

石川 哲憲
鬼塚 久充
渡邊 玲子
遠藤 豊
小岩屋 宏

理学療法士
都城市郡医師会病院 花田 智
宮崎市郡医師会病院 藤崎 修兵
こいわや循環器内科クリニック 今村 貴志
宮崎生協病院 野田 藍

看護師
宮崎大学医学部附属病院 児玉 久恵
県立宮崎病院 上野 大助
県立延岡病院 荒竹 亜希子
宮崎市郡医師会病院 黒木 俊輔

薬剤師
宮崎大学医学部附属病院 江原 幸菜
宮崎市郡医師会病院 大田原 由香

栄養士
宮崎大学医学部附属病院 中村 三代
宮崎江南病院 本吉 佳世
宮崎市郡医師会病院 田中 裕美

想定される活動内容

- ◆ 宮崎県における心不全地域連携の構築支援（各医師会と連携）
- ◆ 心不全手帳の普及及び使用促進
- ◆ 心不全に携わる医療人の育成（心不全療養指導士数を増やす）
- ◆ 一次予防・二次予防に関する疾患の啓発活動（講演会の開催）